

事務事業名	三世代同居・近居住宅支援事業			担当部	都市建設部	担当課	建築課
実施計画	2	年目					
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	6	都市基盤	28	住宅	1 安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します
予算区分	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費 目 2 建築指導費 大 5 中 1
根拠法令・個別計画	① 小牧市三世代同居住宅支援補助金及び小牧市三世代近居住宅支援補助金の交付に関する要綱						
目的	何(誰)を対象に	若年層 ※若年層とは20～40歳代					
	どのような状態にするか	子育てに対する不安又は負担を軽減するとともに、若年層の定住を促進する					
手段	どのような事業を実施するか	○住宅の新築等支援 ・親の住む小牧市内に、新たに三世代同居若しくは近居をするための住宅の新築、購入などにかかる経費に対して補助する					
事業の概要	事業内容						
	28年度	<p>○住宅の新築等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三世代同居・近居をするための住宅の新築、購入などにかかる経費の一部を補助した補助件数実績</li> <li>三世代同居 10件(60万円/件) 6,000千円</li> <li>三世代近居 9件(20万円/件) 1,800千円</li> <li>啓発用チラシを作成し、市民課窓口・県内ハウジングセンター7ヶ所へ定住促進パンフレットと併せて設置した。</li> <li>啓発用チラシ:10,000枚</li> <li>※平成28年7月より事業開始</li> </ul>					
	29年度	<p>○住宅の新築等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三世代同居・近居をするための住宅を新築、購入などにかかる経費の一部を補助する</li> <li>①当初予算:三世代同居10件(60万円/件) 6,000千円⇒6月予算超過 ②9月補正までの緊急対策として近居から2,400千円予算流用⇒8,400千円(14件)</li> <li>三世代近居20件(20万円/件) 4,000千円⇒ ②同居に2,400千円予算流用⇒1,600千円(8件)</li> <li>③補正予算:三世代同居30件(60万円/件) 18,000千円(予定)</li> <li>④予算流用:三世代近居10件(20万円/件) 2,000千円(予定)</li> <li>⑤年間見込み件数(予算ベース):</li> <li>三世代同居44件(60万円/件) 26,400千円</li> <li>三世代近居18件(20万円/件) 3,600千円</li> <li>・事業啓発をより効果的に実施するため、啓発用チラシを作成し、市民課窓口・県内ハウジングセンターに設置する。</li> <li>啓発用チラシ 10,000枚 380千円</li> </ul>					

事業費	財源内訳 (千円)		H28		H29
		合計	10,000	7,800	10,380
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,000	7,800	10,380
	特定財源の説明				
	事業費内訳 (千円)	細々節	H28		H29
			当初予算額	決算額	当初予算額
三世代同居住宅支援補助金		6,000	6,000	6,000	
三世代近居住宅支援補助金		4,000	1,800	4,000	
	印刷製本費			380	
従事者数	正職員(人数)	0.2	0.2	0.2	
	その他職員(人数)				

業績及び自己評価	ステップⅠ	影響を与える展開方向の指標	単位	目指す方向性	基準値	H26	H27	H28	H29	
		① 現在、居住している住まいが安全・安心と思える若年層の割合	%	→	60.9	60.2	58.6	58.9		
		②								
	基本施策の展開方向の指標に対する影響(貢献等)									
	H28実施結果	平成28年7月より開始した事業であるため、平成27年と平成28年で比較すると横ばいという結果であった。事業開始から間もないこともあり、今後の推移を注視する必要があるが、事業ニーズがあることを考えると今後上昇することが予測できる。								
	ステップⅡ	事業の成果指標	単位		H26	H27	H28	H29		
		① 三世代同居・近居支援補助金負担額	千円	目標			10,000	10,000		
				実績			7,800			
		② 三世代同居・近居支援補助金を活用して定住・転入してきた若年層	人(累計)	目標			90	180		
				実績			67			
事業の活動指標		単位		H26	H27	H28	H29			
① 三世代同居・近居住宅支援補助金交付件数	件	目標			30	30				
		実績			19					
②		目標								
		実績								
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因、今後の見通し										
H28実施結果	7月からの事業開始であったことと、契約日の基準(28年4月1日)に抵触するケースが多くあったため目標に達しなかったが、今後は増加する見込みであると考えている。									
ステップⅢ	要因を踏まえた事業の見直し									
	H28実施結果	現在の事業内容に沿った取組みを行っていくが、事業啓発を行うことによりさらに若年層の定住化を促す。								

次評価	判定	判定理由
	事業の方向性 拡大 対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大するべきもの	当初見込みより多数の補助申請があり、7月中に当初予算執行済予定のため。

二次評価	判定	判定理由
	事業の方向性	拡大
	実計ヒアリング実施要否	必要
事業の位置づけ	実施計画事業として継続	一次評価のとおり。